

人口と開発

2015年
夏号
No.123

TICAD特集

アフリカ開発会議 (TICAD) は、アフリカ開発の推進に向けたアフリカ自身の「オーナーシップ」と、これを支える開発パートナーとの「パートナーシップ」の促進を目的として、日本政府の主導で1993年以降、5年に一度日本で開催されてきました。今後は3年に一度、アフリカと日本で交互に開催することになり、次回会合は2016年にアフリカで開催される予定です。

2016年にはG7主要国首脳会議 (伊勢志摩サミット) も開催されますが、日本が主導する開発分野で大きな意義を持つ TICAD の成功に向けて、「人口と開発」では、これから約1年にわたり「TICAD特集」として、アフリカの現地の声や、リプロダクティブ・ヘルス (RH) を含む人口問題への取り組みを取り上げていく予定です。

初回となる今号は、世界172か国でセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス (SRH) に関するサービス提供、啓発や教育、政策提言活動を行う国際家族計画連盟 (IPPF) のテウオドロス・メレッセ事務局長にお話を伺いました。

1. IPPFとしてTICADに期待する点は何ですか？

第一に、TICADの基本原則である「パートナーシップ」の推進に期待を寄せています。日本とアフリカのパートナーシップは、経済的な結びつきだけでなく、エボラをはじめとする危機対応や人道的援助、ジェンダーの平等、家族計画、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) といった分野でも非常に重要であり、そうした協力枠組みの強化と拡大を期待しています。

また、アフリカでは、依然として妊産婦の健康、RHサービスの利用、HIV／エイズ等を含む感染症対策で多くの課題が残されており、2015年が目標期限となっているミレニアム開発目標 (MDGs) を達成できない国も数多くあります。TICADでは、ぜひともこうした未達成の分野を最重要点として取り上げていただき、特にSRHを重視し、取り組みの強化に

つなげていただきたいと思います。私たちとしても、日本政府、国会議員、企業との連携が非常に重要であると思っています。



テウオドロス・メレッセ IPPF事務局長

2. IPPFのアフリカでの取り組み

私たちの活動の柱は、サービス提供と政策提言活動です。政策提言活動を行う上で、アフリカ連合 (AU) や西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) 等の地域・準地域機関、各国政府、国会議員、民間企業、メディア、コミュニティ・宗教リーダーなどと協力しています。

サービス提供については、家族計画を含むRH、母子保健、性感染症 (STI) やHIVの予防・治療といったサービスを草の根レベルで提供しています。特にアフリカ地域では、紛争やエボラなどの人道的危機の際の女性や少女の保護 (レイプなどジェンダーに根ざした暴力を生き抜いた人々) やSRH関連のニーズへの対応が必要とされています。

3. 家族計画と環境など地球規模の問題との関連性

SRHの問題は、人々があまり話したがらないテーマでもあります。こうした心理的な障壁を取り除き、家族計画の満たされないニーズも、地球規模の問題の一つであるという認識を広める必要があります。

人口の増加は地球温暖化や環境問題といったマクロの問題に結びつき、環境悪化は食料・水・土壌に影響を与え、ミクロレベルの個人の生活や健康に直結します。ですから、家族計画を含むRHサービスをすべての人が利用できるようにし、子ども婚・強制婚・ジェンダーに根ざした暴力をなくし、人々の選択権を増やせば、女性の健康が改善するだけでなく、人口や地球温暖化などの環境問題にもよい影響を与えます。

4. 日本の読者に一言お願いします

日本は国際社会の一員として、人間の安全保障、母子保健の改善、ジェンダーの平等、女性のエンパワ

ーメントといった問題に熱心に取り組まれてきました。

また人口問題に関わる日本の国会議員の活動においては、昨年設立40周年を迎えられた人口と開発に関する世界初の超党派議員グループである「国際人口問題議員懇談会（JFPF）」が、世界の人口と開発に関する国会議員活動を推進する上で、中心的な役割を果たしてこられました。

JFPFは、一人ひとりの理解と権利に基づいた人口課題への取り組みと人々の健康を向上させることで、民主的で持続可能な開発を達成するために、世

界的なリーダーシップを発揮されてきました。日本の皆様からのご支援は、世界の人口と開発問題への対策を進める上で、重要な役割を果たしています。しかし、史上最大規模の若者層を抱えるアフリカの持続可能な開発を実現するためには、人口とRH分野の取り組みがこれまで以上に重要です。

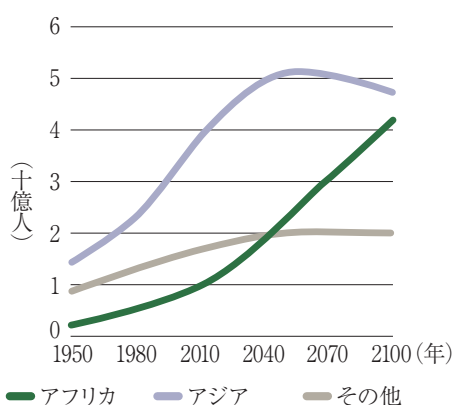
アフリカの恵まれない女性や子どもの健康と生活を改善し、環境問題を改善し、持続可能な開発を達成するために、すべての人々が家族計画を含むRHサービスを利用できるよう、より一層のご支援をお願い申し上げます。

Data & Information

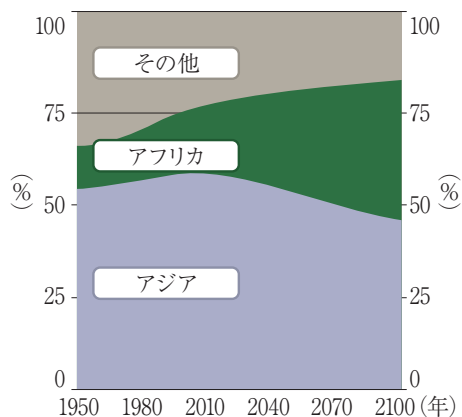
アフリカ人口は2015～2050年に倍増

地域別人口（1950年～2100年）

A. 総人口



B. 総人口に占める割合

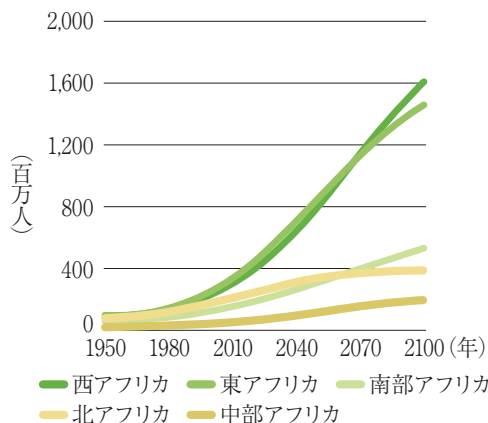


出典: UNICEF analysis based on United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division. World Population Prospects: The 2012 Revision (UN WPP), United Nations, New York, 2013

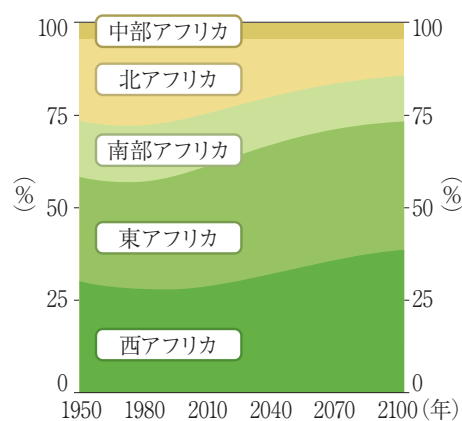
西アフリカ、東アフリカを中心に人口が急増

アフリカの地域別人口（1950年～2100年）

A. 総人口



B. 総人口に占める割合



出典: UNICEF analysis based on UN WPP 2012 Revision. ※ 地域区分は国際連合アフリカ経済委員会(UNECA)に準拠

Report

IPPF事務局長を迎えJFPF総会を開催

6月16日、JFPFは来日中のテウオドロス・メレッセ IPPF事務局長を迎え、総会を開催しました。冒頭、開会の挨拶に立った谷垣禎一 JFPF会長は、本年9月に新しい開発アジェンダの採択という、人口と持続可能な開発分野においても歴史的な節目を迎えることから、これを機にJFPFとして、これらの問題の解決に向けたモメンタムを作り出し、イニシアティブをとっていくとの方針を示しました。

続いて、メレッセ事務局長は、IPPFに対する日本政府、国会議員、一般市民からの支援に対する感謝の意を改めて表明し、民間部門との協力を進める中、関西ペイント株式会社と包括的なパートナーシップ契約を締結し、具体的なプロジェクトが始動していることを紹介しました。さらに、IPPFはポスト2015年開発目標にSRHが組み込まれるよう働きかけを続けており、この問題に取り組まなければ、気候変動といった地球規模の問題に対しても解決策を見出すことはできないと強調しました。



(左から)
メレッセ IPPF事務局長
谷垣禎一 JFPF会長
武見敬三 JFPF幹事長
石田昌宏 JFPF副事務総長

また、同行したりセ・ハヴェア IPPF 東・東南アジア・大洋州地域事務局事業部長からは、この地域の具体的な活動についての発表がありました。小池百合子 JFPF 副会長は、自然災害の影響を受けやすい大洋州地域の情報通信技術（ICT）の活用について質問を行い、ハヴェア事業部長は、「サイクロンの警告などを携帯電話で行うといった取り組みがある一方、コストと持続性の問題があり、今後は民間企業との協力によりコスト削減を考える必要がある」と回答しました。

本総会では、平成26年度事業報告および収支決算報告が承認されるとともに、武見敬三 JFPF 幹事長からは、ポスト2015年開発目標採択後の最初のG7サミットが来年日本で開催されることから、議長国として、人口と開発に関する重要課題を取り上げる国際国会議員会議を開催することが報告され、JFPF

活動に支援を行っているIPPFに対し、一層の連携強化を呼びかけました。

人口と開発に関するG7/20国会議員会議開催

4月16～17日にドイツ・ベルリンで「人口と開発に関するG7/20国会議員会議」が開催されました。同会議は、2005年以来、G7(G8) サミットに合わせ、人口問題への対処の重要性をサミットに反映させる目的で開催されており、今年は



閉会式で挨拶する
前田武志 参議院議員

「人口と開発に関するドイツ超党派議員連盟 (APPG)」、その事務局である「ドイツ世界人口財団 (DSW)」並びに「ヨーロッパ人口・開発議員フォーラム (EPF)」が共催しました。本会議には、世界約50か国から90名に上る国会議員が参集し、日本からは前田武志参議院議員がJFPFを代表して参加しました。前田議員は、世界最初の人口と開発に関する超党派議連であるJFPFの取り組みについて発表を行い、また閉会式では来年のG7議長国として挨拶を行いました。

2日間にわたる会議では、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス・ライツ (SRHR)、女性のエンパワーメント、ジェンダーの平等、ジェンダーに基づく暴力 (GBV)、児童婚、妊産婦と乳幼児の健康といった課題と、その対処における国会議員の役割について、幅広い分野の専門家による講演および活発な議論が行われました。

そして、SRHR、女性のエンパワーメントおよびジェンダー平等の達成は、経済的な恩恵をもたらすだけでなく、持続可能な開発を達成するために必要となる条件であるとの合意に基づき、こうした課題への取り組みの強化をG7/20各国に求めた「宣言文」が採択され、フランク・ハインリッヒ APPG 会長より、G7シェルパであるラルス・ヘンドリック・ルーラー首相経済財政顧問に直接手渡されました。

2016年にG7サミットに先駆けて開催する「人口と開発に関するG7国会議員会議」では、人口と持続可能な開発分野における日本のリーダーシップを国内外にアピールし、外交戦略の柱の一つである「人間の安全保障」を達成するために、感染症対策等の国際保健、UHC、高齢化を含む人口問題への対応等を広く発信することが期待されています。

Essay

どうしたら日本の少子化は止められるか 3

1. 近代の「合理性」とその限界

アベノミクスが成長戦略のカギを握るのは「女性」と位置付けているように、女性の能力の活用なくして、高齢化の中で活力ある社会を構築することができないのは当然のことであると思います。

しかし、実は女性の社会進出と出産・育児等を両立するためには、また別の視点が必要だと思います。この点についての議論が欠落しているのではないのでしょうか。今回はこの点に焦点を当てて考えてみましょう。

出産は、どうしても生物としての人間の身体によって規定されます。生命科学の視点からみれば、20代の妊娠・出産が望ましいことは事実でしょう。人口問題の難しさは、生命としてのヒトと、社会的存在としての人間を上手く調和させなければならないという点にあるように思います。

近代社会は、生命としてのヒトという観点をできるだけ意識しないようにしてきました。近代化の中で、病院で出産し、病院で死亡するようになりました。そうすることで、人間は生と死を間近で、直接的に経験することから切り離され、その結果として、どうしようもない生命の縛りを意識しないで、計算可能な範囲で何でもできるような幻想を与えてきたのです。近代化の特色の一つは、様々な事象を切り離して合理化することだと思いますが、少子化という現象は、この「ツケ」が来ている現象であると言えます。

多くの女性にとって20代は、仕事上のキャリアを築く基礎となる時期でもあります。大学を卒業してからの数年間で、仕事の経験を積み、恋をし、結婚するなど数多くの人生における重大な決断をしなければなりません。わずかな時間の中で、どれも自分にとって重要な出来事に対し、まさしく綱渡りのように、そして器用に対処することが強いられるのです。

これはかなり過重な負担を女性に強いるものでもあり、社会としてもその対策を考えなければならない

と思います。生命としてのヒトを前提として考えるなら、結婚・出産を終えてからでも、キャリア形成ができるように社会制度を変えていかなければ、女性の社会進出が少子化対策として機能することはないのではないのでしょうか。

その意味では、近代産業社会が前提としてきたような、若年人口が増大した形で供給され続けることを前提とし、その最も生産性の高い時期だけを切り分けて使うということができなくなってきていると言えます。言葉を代えれば、その生産性を支える「誰か」の存在や、「何か」がなくなってきた中で、その生産性を支える「誰か」を前提とするのではなく、社会としてそれを考慮に入れなければならないようになってきたということです。つまり労働と私的活動の明確な切り分けが、そろそろ維持できなくなってきているのだと思います。

2. 情緒を計算したらどうなるか

そこで、いわゆる経済合理的な対策だけではなく、「情緒的な」対策が必要になってきます。これは、これまで近代が様々な前提の下で、「誰か」に押し付けてきた機能を、計算に入れざるを得なくなったということであり、人間の生活の方に制度を合わせなければならないということに過ぎません。

情緒的な対策というのは、一言で言えば、社会が「おばあさん」の役割を皆で担うということです。現在は、保育園や学童保育といった形で、地方自治体などが中心となってその役割の一端を担おうとしていますが、制度的に整備するとなると、その負担はかなり大きなものとなります。

そして公的な機関がそれを実施しようとする、コンプライアンス社会では、「責任」が無限定的に問われ、制度化しようとするほど膨大な費用がかかることとなります。今はまだ、このコンプライアンス・コストの必要性、正当性が訴えられている段階であり、コンプライアンスの周知の方が課題となっています。しかし、今後この傾向が進めば、このようなコンプライアンス・コストを社会的にどう考えるかという点が非常に重要になります。

つまり、計算によって合理的に社会システムを進め、内部化されていた機能を社会的に負担する場合、すべてを洗い出し、その費用対効果を考えた上で政策

を立案していく必要があるのです。これは、計算可能性の盲点でもあります。どのように計算すれば正しい結果が出るのかということは、実はそう容易な作業ではありません。

例えば一時期、主婦の労働を経済的な価値に換算すると年間数百万円になるというような議論があったことを覚えている方も多いかもかもしれません。平成25年6月に公表された内閣府の資料がありますが、2011年のデータを基に再計算すると304.1万円となるそうです¹。この計算法は内閣府の資料に掲載されているので、関心のある方は見ていただければと思いますが、あくまで「相場」で計算されています。

この「相場」が曲者です。よく株価総額という言い方をしますが、これと同じで、実は株価は流通している株に対する市場価値を示したものでしかありません。例えば99%の株が動いていなくても、1%の株が市場で流通すれば、その株価を100%適用して、時価総額を算出しているのです。実際大企業であれば、何らかの理由でその会社の株がすべて放出されたとしたら、市場で吸収できずに暴落する可能性もあります。家事労働も一緒に、すべての人が家事労働を市場化したとしたら、計算根拠となっている時給も維持できないでしょう。

逆に、現実的には家事労働の提供が非常に限られていますから、メイドさんを雇い、ベビーシッターを雇い、まあまあのコックさんを雇ったと考えれば、家事労働は1200万円を超える価値になるそうです。普通は、夫婦共働きの家庭であっても、このような支出をすることはできません。その結果、日本のように社会階層格差があまりない、つまり安価に家庭内労働力が供給できない社会では、途上国と異なり、大学を卒業した高学歴の女性が結婚し、子どもが生まれると働いてメイドやベビーシッターを雇うより、夫婦どちらかが職業を放棄して家庭に入る方が経済的に合理的な環境となっているのです。

このように、合理性や計算可能性を追求する場合、それまで想定されていなかった条件がどんどん出てきます。これをどのように処理するのかは、決して簡単な作業ではありません。さらにコンプライアンスなど制度化に伴って要求される条件を費用に計上

しようとすると、膨大に膨れ上がり、現実的でなくなる可能性が高いのです。

計算可能性が支配的になった近代社会では、何らかの形で社会的な支援システム、つまり「社会的おばあさん」を作らなければ、少子化問題は解決しません。この「社会的おばあさん」を作るために取り得る可能性としては、二つあります。一つはすべての費用を計算し直して、その計算の中で合理的な選択ができるシステムを作ること、もう一つは、どこかでそれぞれの費用や複雑性の縮減を図るような知恵を働かせることです。

現実的に考えたとき、すべてを計算するという作業は非常に難しいものになると予測されます。例えば経済学で、本当の意味で「空気」や「水」の値段を計算することができるでしょうか？ 詳しい説明は省きますが、値段として表記されるためには貨幣換算が必要です。しかし、これらには貨幣が成立する条件を超えた価値があるので、計算上の遊びを除いて、本質的な貨幣価値による表記は無理だと言えます。これは、宇宙船の中で、ある一定時間であっても水や空気を維持するためにかかるコストを考えれば、すぐにわかります。

そうなる現実的な解決法は、どこかでそれぞれの費用や複雑性の縮減を図るような知恵を働かせることしかないということになります。

3. 計算合理的で情緒的対策とは—費用と複雑性の縮減

これに対する論理的な、つまり計算合理的で情緒的な解決法は、その機能を切り離すのではなく、産業社会の中に組み込み、働いているお父さん、お母さんの責任で、子どもの面倒を見ながら仕事をするということです。簡単に言えば、安全さえ確保できれば、子どもが職場で遊んでいる環境を許容することなどが必要だと思います。

かつて、農村でも商家でも、女性は中心的な労働力でした。その中でも子どもが育てられたのは、働いている足元で子どもが遊んでいられたからです。そして病気などの場合には本当の「おばあさん」がその役割を果たしてきました。

女性を労働力として活用し、さらに少子化対策をしようとすれば、おそらく近代が前提としてきた「誰

¹「家事活動などの評価について—2011年データによる再推計」内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部地域・特定勘定課

か」にただ乗りするのではなく、皆で折り合っ、子育ての負担も負担と感ぜないような社会のメカニズムを作らなければならないのではないのでしょうか。具体的な対策としては、例えば、大企業であれば社内保育所の設置を義務付ける、さらに中小企業に関して言えば、保育室の設置に対する免税措置や支援を行い、保育士の雇用を推奨するなどの対策が考えられます。

さらに、人口減少ということは、これから一人当たりの資産が増大することを意味します。そして住環境も、これまでのような狭小な住宅に住む必要がなくなるということです。その意味では、人口減少を逆手にとって考えることが必要となります。具体的には福田康夫内閣のときに打ち出された、100年住宅構想を推進し、資産としての家を作り、2世代住宅など、そこに多世代が生活できるような環境を作ることにも有効かもしれません。

これまで少子化対策として取られてきた政策である保育園や学童保育の拡充とは、かつて私的な機能であり、「誰か」が担ってくれてきた機能を公的に制度化しようとしたことと考えることができます。実際問題として、少子化が深刻になっていく中で待機児童があるということは論外でしょうし、そのため

には、まだまだこれらの機能の拡充は必要です。しかし、制度化したものをすべてをカバーしようとすると、費用はだんだん高くなっていき、現実的ではなくなります。

情緒的な政策というのは、これまで「誰か」が担ってきた機能を、制度的に支援することで、再び個人、民間、そして生活の中に組み込んだ形で担ってもらおうということです。言葉を代えれば、制度を個人の生活に合わせていくということです。

もっと簡単に言えば、同僚や自分の子どもが、職場で走り回っていることを許容できる社会を作ることになると思うのです。これはこれまでの外部化・制度化の方向性を転換することであり、思うより簡単なことではないかもしれません。しかし、もしこれを先進国である日本で実現できたら、世界に先駆けた画期的な政策となると思いますが、いかがでしょうか。

いずれにしても子どもが育つような、もう少し暢気な社会を作る努力をしなければ、生物としてのヒトと、近代規範に縛られた現代人との葛藤の中で、結局、日本から人がいなくなってしまうような気がします。

(楠本 修)

ネパール大地震復興支援のお願い

ネパール国の人口と開発に関する議員グループである「人口と開発に関するネパール議員フォーラム (NFPPD)」ビシュマ・ナート・アディカリ事務総長からの要請を受け、APDA でもネパール大地震復興支援の窓口を開設しております。

お寄せいただいた寄附金は、妊産婦および子どもたちへの支援、さらに被災したコミュニティーのカウンセリングに用いられる予定です。ネパール復興に向けたご支援を引き続き宜しくお願い申し上げます。

お振込先

振込先銀行：三井住友銀行

日比谷支店

口座番号：普通預金 8765206

口座名義：公益財団法人アジア人口・開発協会

ご支援について

— 賛助会員の募集 —

人口72億人 地球の未来を救いませんか？

人口の安定化は、人道的かつ民主的な方法で、一人ひとりの福利や環境の改善を果たすことで実現されなければなりません。望まない妊娠を防ぐことは、人口の安定化につながり、地球の未来を救います。APDAでは一回の寄付、もしくは毎月継続的な形でご支援いただく「賛助会員」を募集しています。私たちと一緒に、あなたの意見を途上国の改善に役立てませんか？お申込み・お問い合わせは下記APDA事務局でお待ち申し上げます。

編集・発行：

公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)
国際人口問題議員懇談会 (JPPF) 事務局



〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
TEL：03-5405-8844/8846 FAX：03-5405-8845
E-mail：apda@apda.jp http://www.apda.jp



本誌は国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受け発行しています。